

平成22年度東京都交通事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 交通局
- 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、交通事業（自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業）の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

- 3 審査の期間

平成23年6月6日から同年8月4日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、交通事業の経営成績及び財政状態を、適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の運営について

交通事業は、自動車運送事業（都バス等）、軌道事業（都電荒川線）、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内モノレール）を行っている。平成22年度における乗車人員は、自動車運送事業で2億213万人、軌道事業で1,807万人、新交通事業で2,148万人、懸垂電車事業で80万人となっている。

収支状況は、総収益461億余円に対して、総費用466億余円であり、差引き4億余円の純損失となっている。

財政状況は、資産2,318億余円、負債519億余円及び資本1,798億余円となっている。

経営状況は、新交通事業を除き乗車料収入が減少しており、人件費など営業費用の削減に取り組んでいるが、当年度も交通事業会計全体で純損失となっている。今後とも、より一層効率的な経営に努める必要がある。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

(1) 交通事業全体について

平成22年度の経営成績は、表1（詳細は別表1比較損益計算書）のとおり、総収益461億4921万余円に対して、総費用466億2,024万余円であり、差引4億7,103万余円の純損失となっている。

交通事業全体に係る収益は表2のとおり、費用は表3のとおりである。また、給与費及び職員数等は表4のとおり、経営成績の内容を示す経営比率は表5のとおりである。

交通事業会計の損益計算書は、自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業の損益の合計であることから、損益の詳細については、事業ごとに見ていくものとする。

なお、自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業の乗車人員の推移は、表6のとおりである。

(表1) 経営成績表 (単位：千円、%)

事業	項目	総収益	総費用	純利益	前年度純利益	純利益増(△)減
自動車運送事業		39,246,080	37,913,086	1,332,993	772,592	560,402
軌道事業		2,795,003	2,788,200	6,803	△ 96,447	103,250
新交通事業		4,010,296	5,843,870	△ 1,833,573	△ 1,781,793	△ 51,780
懸垂電車事業		97,832	75,088	22,744	25,830	△ 3,086
交通事業合計		46,149,211	46,620,244	△ 471,033	△ 1,079,819	608,786

(表2) 収益比較表 (単位：千円、%)

科目	年度	平成22年度		平成21年度		増(△)減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益		41,830,941	90.6	41,794,841	92.2	36,101	0.1
	運輸収益	38,395,837	83.2	38,734,365	85.5	△ 338,528	△ 0.9
	運輸雑収	3,435,104	7.4	3,060,476	6.8	374,629	12.2
営業外収益		3,990,909	8.6	3,510,861	7.7	480,048	13.7
	受取利息及び配当金	2,731,121	5.9	2,704,898	6.0	26,223	1.0
	一般会計補助金	1,184,550	2.6	720,448	1.6	464,102	64.4
	その他	75,238	0.2	85,516	0.2	△ 10,278	△ 12.0
特別利益		327,361	0.7	1,451	0.0	325,910	-
総収益		46,149,211	100	45,307,153	100	842,058	1.9

(表3) 費用比較表

(単位：千円、%)

科目	年度	平成22年度		平成21年度		増(△)減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業費用		45,524,016	97.6	45,417,649	97.9	106,368	0.2
人件費		25,808,456	55.4	26,386,080	56.9	△577,624	△2.2
修繕費		2,064,376	4.4	1,896,238	4.1	118,871	6.3
その他経費		10,294,218	22.1	9,961,533	21.5	332,685	3.3
一般管理費等		1,138,384	2.4	1,022,286	2.2	116,098	11.4
減価償却費		6,218,582	13.3	6,151,513	13.3	67,070	1.1
営業外費用		1,096,227	2.4	962,354	2.1	133,873	13.9
支払利息等		727,666	1.6	769,273	1.7	△41,607	△5.4
受託工事費		22,882	0.0	46,203	0.1	△23,321	△50.5
雑支出		345,679	0.7	146,878	0.3	198,801	135.4
特別損失		0	0	6,969	0	△6,969	△100
過年度損益修正損		0	0	6,969	0	△6,969	△100
総費用		46,620,244	100	46,386,971	100	233,272	0.5

(注) 人件費、修繕費及びその他経費は、研修所費及び一般管理費を除く各目の節別合計である。また、一般管理費等は一般管理費と研修所費の合計である。

(表4) 給与費明細表

(単位：千円)

項目	年度	平成22年度	平成21年度	増(△)減	
給料		10,239,181	10,373,703	△	134,522
手当		11,046,813	11,052,526	△	6,474
法定福利費		3,632,490	3,299,521		332,969
計		24,918,485	24,725,750		191,973
職員数		2,702人	2,703人	△	1人
平均年齢		45歳10月	45歳7月		3月
職員1人当たり給与費		7,332千円	7,378千円	△	46千円

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(表5) 経営比率

項目	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計算式
経営資本営業利益率(%)		△2.4	△2.6	△3.1	△3.0	△3.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)		△5.0	△8.3	△8.7	△8.7	△8.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)		0.47	0.32	0.35	0.35	0.34	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)		97.1	97.5	100.6	102.4	101.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本=総資本-(建設仮勘定+投資)

(表6) 乗車人員の推移

(単位：万人)

事業	年度				
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
自動車運送事業	20,732	20,871	20,655	20,508	20,213
軌道事業	1,938	1,930	1,903	1,861	1,807
新交通事業	—	15	1,786	1,997	2,148
懸垂電車事業	93	90	83	85	80

(2) 自動車運送事業について

自動車運送事業は、乗合自動車運送事業及び貸切自動車運送事業の2事業を行っており、平成22年度における主な営業実績は表7のとおりである。

乗合自動車事業の営業概要は表8のとおりである。

また、乗車人員（1日当たり）、乗車料収入の過去5年間の推移は、表9のとおりである。

平成22年度の1日当たりの乗車人員は、55万1,267人であり、前年度と比較して1.5%（8,316人）減少している。

(表7) 自動車運送事業の事業別営業実績

事業	項目	車両数 (両)	系統数 (系統)	稼働乗務員数 (組)	乗車料収入		乗車人員 (万人)
					金額 (千円)	構成比率 (%)	
乗合自動車運送事業		1,462	139	555,269	31,869,812	98.9	20,121
貸切自動車運送事業		5	—	—	356,084	1.1	91

(表8) 乗合自動車事業の営業概要

項目	年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		
		平成18年度	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
系統(系統)		138	138	0	139	0.7	139	0	139	0
運転キロ(千km)		48,345	48,387	0.1	47,305	△2.2	47,532	0.5	47,273	△0.5
運行回数(千回)		3,662	3,767	2.9	3,767	0	3,758	△0.2	3,729	△0.8
組数(組)		548,040	554,480	1.2	548,009	△1.2	554,440	1.2	555,269	0.1
期末在籍車両数(両)		1,467	1,474	0.5	1,456	△1.2	1,464	0.5	1,462	△0.1

(表9) 乗合自動車事業における乗車人員（1日当たり）、乗車料収入の推移 (単位：人、百万円、%)

項目	年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		
		平成18年度	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
乗車人員		564,326	566,727	0.4	563,209	△0.6	559,583	△0.6	551,267	△1.5
	定期外	351,892	355,464	1.0	355,466	0.0	349,329	△1.7	337,444	△3.4
	定期	80,281	80,053	△0.3	77,914	△2.7	75,560	△3.0	77,775	2.9
	補償分	132,152	131,210	△0.7	129,829	△1.1	134,694	3.7	136,047	1.0
乗車料収入		32,841	33,036	0.6	32,601	△1.3	32,369	△0.7	31,870	△1.5
	定期外	21,794	22,035	1.1	21,820	△1.0	21,410	△1.9	20,724	△3.2
	定期	3,648	3,644	△0.1	3,527	△3.2	3,417	△3.1	3,525	3.2
	補償分	7,399	7,358	△0.6	7,254	△1.4	7,542	4.0	7,621	1.1

(注) 補償分とは、シルバーパス等の利用にかかる乗車料の減額分について、一般会計の補てんを受けているものである。

自動車運送事業の損益は表10のとおりである。

営業収益は351億606万余円であり、前年度(355億9,521万余円)と比較して、4億8,915万余円(1.4%)減少している。これは主に、運輸収益が4億7,254万余円減少したことによるものである。

営業費用は372億6,041万余円であり、前年度(377億5,494万余円)と比較して、4億9,453万余円(1.3%)減少している。これは主に、人件費が3億5,804万余円、減価償却費が1億5,278万余円、それぞれ減少したことによるものである。

この結果、営業損失は21億5,434万余円であり、前年度(21億5,972万余円)と比較して、537万余円(0.2%)損失が減少している。

営業外収益は38億1,616万余円であり、前年度(34億1,903万余円)と比較して、3億9,712万余円(11.6%)増加している。これは主に、一般会計補助金が4億2,539万余円増加したことによるものである。一般会計補助金の内訳は、表11のとおりである。

営業外費用は6億5,267万余円であり、前年度(4億8,671万余円)と比較して、1億6,595万余円(34.1%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が1,523万余円減少したものの、雑支出が1億8,118万余円、増加したことによるものである。

経常利益は10億914万余円であり、前年度(7億7,259万余円)と比較して、2億3,655万余円(30.6%)増加している。

特別利益は、過年度損益修正益(退職給与引当金)3億2,385万余円である。

純利益は、13億3,299万余円であり、前年度(7億7,259万余円)と比較して、5億6,040万余円増加している。

(表10) 自動車運送事業損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C=A-B)	率 (C/B)
1 営業収益		35,106,066,692	35,595,218,703	△ 489,152,011	△ 1.4
運輸収益		32,225,897,855	32,698,441,098	△ 472,543,243	△ 1.4
乗合自動車乗車料		31,869,812,957	32,369,229,353	△ 499,416,396	△ 1.5
貸切自動車乗車料		356,084,898	329,211,745	26,873,153	8.2
運輸雑収		2,880,168,837	2,896,777,605	△ 16,608,768	△ 0.6
2 営業費用		37,260,410,316	37,754,941,714	△ 494,531,398	△ 1.3
人件費		23,903,197,439	24,261,246,456	△ 358,049,017	△ 1.5
修繕費		847,769,702	857,797,525	△ 10,027,823	△ 1.2
その他経費		8,144,292,861	8,142,162,613	2,130,248	0.0
一般管理費等		949,545,588	925,343,864	24,201,724	2.6
減価償却費		3,415,604,726	3,568,391,256	△ 152,786,530	△ 4.3
3 営業損失(1-2)		2,154,343,624	2,159,723,011	△ 5,379,387	△ 0.2
4 営業外収益		3,816,161,550	3,419,034,018	397,127,532	11.6
受取利息及び配当金		2,645,033,697	2,687,686,919	△ 42,653,222	△ 1.6
一般会計補助金		1,124,393,000	698,998,000	425,395,000	60.9
雑収益		46,734,853	32,349,099	14,385,754	44.5
5 営業外費用		652,676,008	486,719,201	165,956,807	34.1
支払利息及び企業債取扱諸費		346,999,732	362,231,390	△ 15,231,658	△ 4.2
雑支出		305,676,276	124,487,811	181,188,465	145.5
6 経常利益(3+4-5)		1,009,141,918	772,591,806	236,550,112	30.6
7 特別利益		323,851,429	0	323,851,429	-
過年度損益修正益		323,851,429	0	323,851,429	-
8 純利益(6+7)		1,332,993,347	772,591,806	560,401,541	72.5
9 前年度繰越利益剰余金		716,849,889	55,741,917	661,107,972	-
10 当年度末処分利益剰余金		2,049,843,236	716,849,889	1,332,993,347	186.0

(表11) 自動車運送事業に係る一般会計補助金の内訳

(単位：千円)

項目	年度	平成22年度	平成21年度	増(△)減
児童手当特例給付負担金補助		79,342	79,615	△ 273
子ども手当給付負担金補助		148,308	0	148,308
共済追加費用負担金補助		896,743	610,258	286,485
バイオディーゼル燃料導入事業補助		0	9,125	△ 9,125
計		1,124,393	698,998	425,395

乗務員1人が1日乗務すること(以下「組」という。)で得られる乗車料収入とこれに要した費用について、過去5年間の推移を見ると、表12のとおりであり、組当たり乗車料収入は平成18年度から4年連続して減少している。

(表12) 乗合自動車事業の組当たりの乗車料収入と営業費用の推移 (単位：円、%)

項目	年度	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
			実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
乗車料収入		59,924	59,582	△ 0.6	59,489	△ 0.2	58,391	△ 1.8	57,395	△ 1.7
	定期外	39,767	39,740	△ 0.1	39,817	0.2	38,616	△ 3.0	37,322	△ 3.4
	定期	6,656	6,572	△ 1.3	6,436	△ 2.1	6,163	△ 4.2	6,348	3.0
	補償分	13,501	13,270	△ 1.7	13,237	△ 0.2	13,603	2.8	13,725	0.9
営業費用		70,854	69,260	△ 2.2	69,892	0.9	68,096	△ 2.6	67,103	△ 1.5
	人件費	48,139	45,564	△ 5.3	44,329	△ 2.7	43,758	△ 1.3	43,048	△ 1.6
	修繕費	1,140	1,352	18.6	1,549	14.6	1,547	△ 0.1	1,527	△ 1.3
	経費	14,709	15,181	3.2	17,313	14.0	16,354	△ 5.5	16,377	0.1
	減価償却費	6,866	7,164	4.3	6,701	△ 6.5	6,436	△ 4.0	6,151	△ 4.4

(3) 軌道事業について

軌道事業は、都電荒川線を運行する事業であり、平成22年度における営業の概要は表13のとおりである。

都電荒川線は、三ノ輪橋（荒川区）早稲田（新宿区）間、30か所の停留場12.2営業kmとなっている。

(表13) 都電荒川線の営業概要

営業区間	始点：三ノ輪橋、終点：早稲田	営業日数	365日
営業キロ	12.2km (うち都電専用軌道10.6km、 自動車道路に設けている軌道1.6km)	在籍車両数	41両
運転キロ	1,581,986km	平均時速	12.2km/h

軌道事業の乗車人員（1日当たり）及び乗車料収入の過去5年間の推移を見ると、表14のとおりである。平成22年度の1日当たりの乗車人員は、4万9,517人であり、前年度と比較して2.9%（1,469人）減少している。

(表14) 軌道事業における乗車人員（1日当たり）、乗車料収入の推移

(単位：人、百万円、%)

年度	項目	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
			実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
乗車人員		53,108	52,733	△ 0.7	52,151	△ 1.1	50,986	△ 2.2	49,517	△ 2.9
	定期外	29,994	29,023	△ 3.2	28,466	△ 1.9	27,677	△ 2.8	25,751	△ 7.0
	定期	8,502	8,598	1.1	8,532	△ 0.8	8,156	△ 4.4	8,613	5.6
	補償分	14,610	15,112	3.4	15,153	0.3	15,153	0	15,153	0
乗車料収入		2,395	2,409	0.6	2,379	△ 1.3	2,328	△ 2.1	2,249	△ 3.4
	定期外	1,481	1,468	△ 0.9	1,441	△ 1.9	1,404	△ 2.6	1,307	△ 6.9
	定期	302	307	1.7	304	△ 1.0	290	△ 4.6	307	5.9
	補償分	611	634	3.8	634	0	634	0	634	0

軌道事業の損益は、表15のとおりである。

営業収益は26億9,154万余円であり、前年度(24億4,531万余円)と比較して、2億4,622万余円(10.1%)増加している。これは主に、運輸雑収が3億2,541万余円増加したことによるものである。

営業費用は27億4,242万余円であり、前年度(25億4,803万余円)と比較して、1億9,439万余円(7.6%)増加している。これは主に、人件費が2億1,814万余円(17.6%)減少したものの、その他経費が1億5,858万余円(40.1%)、減価償却費が1億5,615万余円(36.7%)、それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外収益は1億50万余円であり、前年度(6,754万余円)と比較して、3,296万余円(48.8%)増加している。これは主に、受託工事収入が2,520万余円減少したものの、一般会計補助金が3,281万余円、受取利息及び配当金が2,836万余円、それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外費用は4,577万余円であり、前年度(5,779万余円)と比較して、1,202万余円(20.8%)減少している。これは主に、雑支出が1,317万余円増加したものの、受託工事費が受託工事収入と同額の2,520万余円減少したことによるものである。

特別利益は、過年度損益修正益295万余円である。

純利益は、680万余円であり、前年度(純損失9,644万余円)と比較して、1億324万余円増加している。

なお、一般会計補助金の内訳は、表16のとおりである。

運転キロ当たりの乗車料収入とこれに要した費用について、過去5年間の推移を見ると、表17のとおりである。

(表15) 軌道事業損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C=A-B)	率 (C/B)
1 営業収益		2,691,540,958	2,445,319,158	246,221,800	10.1
運輸収益		2,249,351,068	2,328,548,797	△ 79,197,729	△ 3.4
電車乗車料		2,249,351,068	2,328,548,797	△ 79,197,729	△ 3.4
運輸雑収		442,189,890	116,770,361	325,419,529	278.7
2 営業費用		2,742,426,529	2,548,032,046	194,394,483	7.6
人件費		1,023,392,246	1,241,533,062	△ 218,140,816	△ 17.6
修繕費		522,054,242	427,869,372	94,184,870	22.0
その他経費		553,870,747	395,288,621	158,582,126	40.1
一般管理費等		61,516,500	57,898,976	3,617,524	6.2
減価償却費		581,592,794	425,442,015	156,150,779	36.7
3 営業損失(1-2)		50,885,571	102,712,888	△ 51,827,317	△ 50.5
4 営業外収益		100,509,904	67,549,261	32,960,643	48.8
受取利息及び配当金		39,144,914	10,776,253	28,368,661	263.3
受託工事収入		21,002,015	46,203,118	△ 25,201,103	△ 54.5
一般会計補助金		36,440,000	3,623,000	32,817,000	905.8
雑収益		3,922,975	6,946,890	△ 3,023,915	△ 43.5
5 営業外費用		45,773,305	57,799,149	△ 12,025,844	△ 20.8
受託工事費		21,002,015	46,203,118	△ 25,201,103	△ 54.5
雑支出		24,771,290	11,596,031	13,175,259	113.6
6 経常損益(3+4-5)		3,851,028	△ 92,962,776	96,813,804	-
7 特別利益		2,951,863	0	-	-
過年度損益修正益		2,951,863	0	-	-
8 特別損失		0	3,484,320	△ 3,484,320	△ 100
過年度損益修正損		0	3,484,320	△ 3,484,320	△ 100
9 純損益(6+7-8)		6,802,891	△ 96,447,096	103,249,987	-
10 前年度繰越利益剰余金		570,331,624	666,778,720	△ 96,447,096	△ 14.5
11 当年度未処分利益剰余金		577,134,515	570,331,624	6,802,891	1.2

(表16) 軌道事業に係る一般会計補助金

(単位：千円)

項目	年度	平成22年度	平成21年度	増(△)減
児童手当特例給付負担金補助		4,430	3,623	807
子ども手当給付負担金補助		6,911	0	6,911
年金拠出金公的負担分補助		25,099	0	25,099
計		36,440	3,623	32,817

(表17) 軌道事業に係る運転キロ当たりの乗車料収入と営業費用の推移

(単位：円、%)

項目	年度	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
			実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
乗車料収入		1,510	1,524	0.9	1,503	△ 1.4	1,465	△ 2.5	1,422	△ 2.9
	定期外	934	929	△ 0.5	911	△ 1.9	883	△ 3.1	827	△ 6.4
	定期	190	194	2.1	192	△ 1.0	182	△ 5.2	194	6.8
	補償分	385	401	4.2	401	0	399	0	401	0.4
営業費用		1,511	1,587	5.0	1,616	1.8	1,603	△ 0.8	1,734	8.1
	人件費	833	842	1.1	871	3.4	781	△ 10.3	647	△ 17.2
	修繕費	213	227	6.6	242	6.6	269	11.2	330	22.7
	経費	226	270	19.5	261	△ 3.3	285	9.2	389	36.5
	減価償却費	201	249	23.9	242	△ 2.8	268	10.7	368	37.2

(4) 新交通事業について

新交通事業は、日暮里・舎人ライナーを運行する事業である。

日暮里・舎人ライナーは、日暮里（荒川区）見沼代親水公園（足立区）間の13駅9.7営業kmとなっている。なお、営業概要は表18のとおりである。

(表18) 日暮里・舎人ライナーの営業概要

営業区間	始点：日暮里、終点：見沼代親水公園	営業日数	364日
営業キロ	9.7km	在籍車両数	70両
運転キロ	5,182,266km	平均時速	下り27.9km/h 上り27.7km/h

新交通事業の乗車人員（1日当たり）、乗車料収入は、表19のとおりである。平成22年度の1日当たりの乗車人員は、5万9,034人であり、前年度と比較して7.9%（4,309人）増加している。

(表19) 乗車人員（1日当たり）、乗車料収入の推移

(単位：千円、人、%)

項目	年度	平成20年度	平成21年度		平成22年度	
			実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
乗車人員		48,943	54,725	11.8	59,034	7.9
	定期外	19,746	19,970	1.1	20,428	2.3
	定期	20,276	25,834	27.4	29,661	14.8
	補償分	8,921	8,921	0	8,945	0.3
乗車料収入		3,306,886	3,605,838	9.0	3,825,257	6.1
	定期外	1,635,731	1,646,119	0.6	1,671,832	1.6
	定期	1,093,155	1,381,720	26.4	1,575,425	14.0
	補償分	578,000	578,000	0	578,000	0

新交通事業の損益は、表20のとおりである。

営業収益は39億3,741万余円であり、前年度(36億5,235万余円)と比較して、2億8,506万余円(7.8%)増加している。これは主に、運輸収益が2億1,941万余円増加したことによるものである。

営業費用は54億5,098万余円であり、前年度(50億3,855万余円)と比較して、4億1,243万余円(8.2%)増加している。これは主に、その他経費が1億7,028万余円、一般管理費等が8,827万余円、修繕費が7,976万余円、それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益は7,232万余円であり、前年度(2,427万余円)と比較して、4,805万余円(197.9%)増加している。これは主に、受取利息及び配当金が4,050万余円増加したことなどによるものである。

営業外費用は3億9,288万余円であり、前年度(4億1,783万余円)と比較して、2,494万余円(6.0%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が2,637万余円減少したことによるものである。

特別利益は、過年度損益修正益55万余円である。

純損失は、18億3,357余円であり、前年度(17億8,179万余円)と比較して、5,177万余円増加している。

なお、一般会計補助金の内訳は、表21のとおりであり、運転キロ当たりの乗車料収入とこれに要した費用は、表22のとおりである。

(表 20) 新交通事業損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成 22 年度 (A)	平成 21 年度 (B)	増 (△) 減	
				金額 (C = A - B)	率 (C / B)
1 営業収益		3,937,411,363	3,652,351,005	285,060,358	7.8
運輸収益		3,825,257,651	3,605,838,253	219,419,398	6.1
新交通乗車料		3,825,257,651	3,605,838,253	219,419,398	6.1
運輸雑収		112,153,712	46,512,752	65,640,960	141.1
2 営業費用		5,450,983,479	5,038,550,719	412,432,760	8.2
人件費		846,183,318	835,781,848	10,401,470	1.2
修繕費		673,814,648	594,050,573	79,764,075	13.4
その他経費		1,582,279,231	1,411,995,943	170,283,288	12.1
一般管理費等		127,321,462	39,043,079	88,278,383	226.1
減価償却費		2,221,384,820	2,157,679,276	63,705,544	3.0
3 営業損失 (1-2)		1,513,572,116	1,386,199,714	127,372,402	9.2
4 営業外収益		72,327,581	24,275,825	48,051,756	197.9
受取利息及び配当金		46,942,420	6,434,408	40,508,012	629.6
一般会計補助金		23,717,000	17,827,000	5,890,000	33.0
雑収益		1,668,161	14,417	1,653,744	-
5 営業外費用		392,886,151	417,835,779	△ 24,949,628	△ 6.0
支払利息及び企業債取扱諸費		380,666,397	407,041,573	△ 26,375,176	△ 6.5
雑支出		12,219,754	10,794,206	1,425,548	13.2
6 経常損失 (3+4-5)		1,834,130,686	1,779,759,668	54,371,018	3.1
7 特別利益		557,542	1,450,707	△ 893,165	△ 61.6
固定資産売却益		0	1,450,707	△ 1,450,707	△ 100
過年度損益修正益		557,542	0	557,542	-
8 特別損失		0	3,484,320	△ 3,484,320	△ 100
過年度損益修正損		0	3,484,320	△ 3,484,320	△ 100
9 純損失 (6+7-8)		1,833,573,144	1,781,793,281	51,779,863	2.9
10 前年度繰越欠損金		5,139,002,444	3,357,209,163	1,781,793,281	53.1
11 当年度未処理欠損金		6,972,575,588	5,139,002,444	1,833,573,144	35.7

(表 21) 新交通事業に係る一般会計補助金

(単位：千円)

項目	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 (△) 減
児童手当特例給付負担金補助		2,437	1,944	493
子ども手当給付負担金補助		3,383	0	3,383
年金拠出金公的負担分補助		17,897	15,883	2,014
計		23,717	17,827	5,890

(表 2 2) 運転キロ当たりの乗車料収入と営業費用の推移

(単位：円、%)

項目	年度	平成 20年度	平成21年度		平成22年度	
			実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比
乗車料収入		699	722	3.3	738	2.2
	定期外	346	329	△ 4.9	323	△ 1.9
	定期	231	277	19.9	304	9.7
	補償分	122	116	△ 4.9	112	△ 3.8
営業費用		995	1,008	1.3	1,052	4.4
	人件費	163	167	2.5	163	△ 2.2
	修繕費	114	119	4.4	131	9.8
	経費	274	290	5.8	329	13.5
	減価償却費	444	432	△ 2.7	429	△ 0.8

(5) 懸垂電車事業について

懸垂電車事業は、建設局が所有する走行桁、駅舎等を利用して上野動物園内の東園と西園の間を結ぶ走行距離0.3kmの懸垂電車（モノレール）を運行するものであり、その営業概要は表23のとおりである。

(表 2 3) 上野懸垂線の営業概要

営業区間	上野動物園内	在籍車両数	2両(1編成)
営業キロ	0.3km	表定速度	12km/h

営業実績の過去5年間の推移を見ると、表24のとおりである。平成22年度の1日当たりの乗車人員は、2,706人であり、前年度と比較して5.1%(144人)減少している。

(表 2 4) 懸垂事業に係る乗車料収入、1日当たり乗車人員の推移

(単位：人、%)

項目	年度	平成 18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
			実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比
運転キロ数 (km、%)		10,190	10,132	△ 0.6	9,918	△ 2.1	9,999	0.8	9,829	△ 1.7
営業日数 (日、%)		302	302	0	300	△ 0.7	300	0	297	△ 1.0
乗車人員 (人、%)	年間	937,244	903,419	△ 3.6	838,931	△ 7.1	855,144	1.9	803,616	△ 6.0
	1日当たり	3,103	2,991	△ 3.6	2,796	△ 6.5	2,850	1.9	2,706	△ 5.1
乗車料 収入 (円、%)	年間(千円)	109,965	106,949	△ 2.7	99,513	△ 7.0	101,537	2.0	95,330	△ 6.1
	1日当たり	364,121	354,135	△ 2.7	331,710	△ 6.3	338,456	2.0	320,978	△ 5.2
	運転キロ当たり	10,791	10,556	△ 2.2	10,034	△ 4.9	10,155	1.2	9,699	△ 4.5
運転キロ 当たり 営業費用 (円、%)	合計	8,575	6,796	△ 20.7	8,827	29.9	7,613	△ 13.8	7,142	△ 6.2
	人件費	4,113	3,900	△ 5.2	5,081	30.3	4,752	△ 6.5	3,631	△ 23.6
	修繕費	2,643	2,320	△ 12.2	3,090	33.2	1,652	△ 46.5	2,110	27.7
	経費	1,818	575	△ 68.4	656	14.0	1,209	84.3	1,402	15.9
運転キロ当たり営業損益(円、%)		2,629	4,616	75.6	1,588	△ 65.6	2,583	62.6	2,618	1.3

懸垂電車事業の損益は、表25のとおりである。

営業収益は9,592万余円であり、前年度（1億195万余円）と比較して、602万余円（5.9%）減少している。これは主に、電車乗車料が620万余円（6.1%）減少したことによるものである。

営業費用は7,019万余円であり、前年度（7,612万余円）と比較して、592万余円（7.8%）減少している。

経常利益は2,274万余円であり、前年度（2,583万余円）と比較して、308万余円（11.9%）減少している。

（表25）懸垂事業損益計算書

（単位：円、%）

科目	年度	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C=A-B)	率 (C/B)
1 営業収益		95,922,324	101,951,882	△ 6,029,558	△ 5.9
運輸収益		95,330,489	101,536,901	△ 6,206,412	△ 6.1
電車乗車料		95,330,489	101,536,901	△ 6,206,412	△ 6.1
運輸雑収		591,835	414,981	176,854	42.6
2 営業費用		70,196,131	76,124,025	△ 5,927,894	△ 7.8
人件費		35,683,021	47,518,279	△ 11,835,258	△ 24.9
修繕費		20,737,616	16,520,060	4,217,556	25.5
その他経費		13,775,494	12,085,686	1,689,808	14.0
3 営業利益 (1-2)		25,726,193	25,827,857	△ 101,664	△ 0.4
4 営業外収益		1,909,769	2,184	1,907,585	-
受託工事収入		1,880,000	0	1,880,000	-
雑収益		29,769	2,184	27,585	-
5 営業外費用		4,891,806	9	4,891,797	-
受託工事費		1,880,000	0	1,880,000	-
雑支出		3,011,806	9	3,011,797	-
6 経常利益 (3+4-5)		22,744,156	25,830,032	△ 3,085,876	△ 11.9
7 純利益		22,744,156	25,830,032	△ 3,085,876	△ 11.9
8 前年度繰越利益剰余金		40,456,701	14,626,669	25,830,032	176.6
9 当年度未処分利益剰余金		63,200,857	40,456,701	22,744,156	56.2

(6) 関連事業について

局は、関連事業を乗車料収入に次ぐ収益の柱として積極的に推進するとしており、広告事業、土地・建物の賃貸等を行っている。

広告事業については、表26のとおり、自動車運送事業においては、車内広告の減など、軌道事業においては、停留所構内ボードの減などにより減収となっている。

また、表27のとおり、土地及び建物等の賃貸を行っている。なお、有楽町電気ビルの土地・建物を自動車運送事業から軌道事業へ所管換えしたため、自動車運送事業の賃貸料が減少し、軌道事業の賃貸料が増加している。

(表 2 6) 広告事業の内訳

(単位：千円、%)

事業・項目		年度	平成 2 2 年度 (A)	平成 2 1 年度 (B)	増 (△) 減	
					金 額 (C = A - B)	率 (C / B)
自動車運送事業	車体広告		348,837	372,512	△ 23,675	△ 6.4
	車内広告		169,160	194,801	△ 25,641	△ 13.2
	そ の 他		120,827	87,829	32,998	37.6
	合 計		638,824	655,143	△ 16,319	△ 2.5
軌道事業	車内広告		22,031	23,534	△ 1,503	△ 6.4
	車体広告		14,460	13,700	760	5.5
	停留所構内ボード他		19,385	24,166	△ 4,781	△ 19.8
	合 計		55,876	61,403	△ 5,527	△ 9.0
新交通事業			31,212	31,762	△ 550	△ 1.7

(表 2 7) 土地及び建物等の賃貸の内訳

(単位：千円、%)

事業・項目		年度	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増 (△) 減	
			件数	金 額 (A)	件数	金 額 (B)	金 額 (C = A - B)	率 (C / B)
自動車運送事業	土 地		67	855,604	67	934,664	△ 79,060	△ 8.5
	建 物		15	184,643	16	509,345	△ 324,702	△ 63.7
	関連分担		—	436,909	—	5,448	431,461	—
	合 計		82	1,477,157	83	1,449,456	27,701	1.9
軌道事業	土 地		156	55,749	155	9,836	45,913	466.8
	建 物		4	247,400	0	0	247,400	—
	構築物等		—	9,792	—	9,797	△ 5	△ 0.0
	関連分担		—	28,318	—	351	27,967	—
	合 計		160	341,261	155	19,983	321,278	—
新交通事業								
	関連分担		—	58,659	—	251	58,408	—

(注) 関連分担は、交通事業会計、高速電車事業会計、電気事業会計の3会計に共通する施設に係る収益である。

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支は、表 2 8 のとおりである。

資本的収入は、60億5,570万余円であり、前年度(75億9,684万余円)と比較して、15億4,114万余円(20.3%)減少している。これは主に、自動車運送事業において企業債収入が11億9,904万円、新交通事業において企業債収入が3億9,908万余円減少したことなどによるものである。

資本的支出は、115億9,709万余円であり、前年度(122億6,946万余円)と比較して、6億7,237万余円(5.5%)減少している。これは、自動車運送事業において、建設改良費が5億2,695万余円、軌道事業において、建設改良費が4億1,226万余円それぞれ増加したものの、自動車運送事業において、企業債償還金支出が9億3,698万余円、新交通事業において、建設改良費が6億7,509万余円それぞれ減少したことによ

るものである。

資金収支の状況は、表29のとおり、差引額は58億9,139万余円の財源不足となっている。これを損益勘定留保資金等で補てんした結果、全体としては2億9,422万余円の財源余剰となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表30のとおりである。

(表28) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

科目	年度	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C=A-B)	率 (C/B)
資本的収入		6,055,700	7,596,841	△ 1,541,141	△ 20.3
自動車運送事業	自動車運送事業	1,428,210	2,394,201	△ 965,991	△ 40.3
	企業債	999,200	2,198,240	△ 1,199,040	△ 54.5
	国庫補助金	138,200	133,763	4,437	3.3
	一般会計補助金	17,134	60,108	△ 42,974	△ 71.5
	財産収入	237,449	90	237,359	-
	雑収入	36,227	2,000	34,227	-
	軌道事業	0	3,043	△ 3,043	△ 100
	雑収入	0	3,043	△ 3,043	△ 100
	新交通事業	4,627,490	5,199,596	△ 572,106	△ 11.0
	企業債	3,697,490	4,096,570	△ 399,080	△ 9.7
	一般会計出資金	930,000	1,062,000	△ 132,000	△ 12.4
財産収入	0	41,026	△ 41,026	△ 100	
資本的支出		11,597,095	12,269,467	△ 672,372	△ 5.5
自動車運送事業	自動車運送事業	5,182,429	5,592,468	△ 410,039	△ 7.3
	建設改良費	4,588,314	4,061,364	526,950	13.0
	企業債償還金	594,114	1,531,103	△ 936,989	△ 61.2
	軌道事業	1,733,609	1,320,845	412,764	31.2
	建設改良費	1,733,109	1,320,845	412,264	31.2
新交通事業	投資	500	0	500	-
	建設改良費	4,681,056	5,356,153	△ 675,097	△ 12.6
資本的収支		△ 5,541,395	△ 4,672,625	△ 868,770	18.6
自動車運送事業	△ 3,754,219	△ 3,198,266	△ 555,953	17.4	
軌道事業	△ 1,733,609	△ 1,317,802	△ 415,807	△ 31.6	
新交通事業	△ 53,566	△ 156,557	102,991	65.8	

(表29) 資金収支表

(単位: 千円)

支 出		収 入	
資本的支出(A)	11,597,095	資本的収入(B)	6,055,700
翌年度繰越工事資金(C)	552,000	前年度繰越工事資金(D)	202,000
計(E=A+C)	12,149,095	計(F=B+D)	6,257,700
		資本的収支資金不足額(G=F-E)	5,891,395
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益(△)損失	△ 471,032
		損益勘定留保資金	6,336,406
		(減価償却費)	6,218,582
		(固定資産除却損)	165,945
		(企業債発行差金)	3,310
		(退職手当引当金引当額)	270,755
		(雑支出)	5,174
		(過年度損益修正益)	△ 327,360
		消費税等資本的収支調整額	320,244
		計(H)	6,185,618
収益的収支資金剰余額(I=H)	6,185,618		
当年度資金剰余額(J=I-G)	294,223		
合計(E+J)	12,443,318	合計(F+H)	12,443,318

(表30) 年度末資金残高表

(単位: 千円)

項目	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
流動資産(A)		37,987,746	42,133,773	40,372,894	41,550,383	44,765,724
流動負債(B)		8,061,153	14,005,949	10,438,100	10,135,556	11,962,510
年度末資金残高(A-B)		29,926,593	28,127,824	29,934,794	31,414,827	32,803,214

(2) 資産及び負債・資本について

平成22年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は2,318億5,625万余円であり、前年度(2,280億91万余円)と比較して、38億5,533万余円(1.7%)増加している。

これは主に、流動資産が32億1,534万余円増加したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、預金が31億8,196万余円増加したことによるものである。

負債総額は、519億6,017万余円であり、前年度(540億426万余円)と比較して、20億4,408万余円(3.8%)減少している。

これは、流動負債が18億2,695万余円増加したものの、固定負債が38億7,104万余円減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に、日暮里・舎人ライナーの買取により計上された固定負債のうち、翌年度割賦支払予定額を流動負債に振り替えたことにより、その他固定負債が38億1,443万余円減少したことによるものである。

流動負債の増加は、主に、預り金が14億432万余円、その他未払金が2億1,351万余円、営業未払金が2億579万余円、それぞれ増加したことによるものである。

資本総額は、1,798億9,607万余円であり、前年度（1,739億9,664万余円）と比較して、58億9,942万余円（3.4%）増加している。

これは主に、企業債の発行により借入資本金が41億588万余円、交通会館所管換えに伴う借地権評価益の移管により資本剰余金が13億2,170万余円、それぞれ増加したことによるものである。

なお、有利子負債及び支払利息の状況は、表31のとおりであり、有利子負債額は2億9,145万余円増加し、586億8,116万余円となっている。また、支払利息等は、主に、日暮里・舎人ライナーの割賦買取代金利子の減少により、前年度と比較して、4,160万余円減少し、7億2,766万余円となっている。

（表31）有利子負債及び支払利息等の状況 （単位：千円）

科目		年度	平成22年度		平成21年度末	増(△)減 (A-D)
		平成22年度末 残高 (A)	増加 (B)	減少 (C)	残高 (D)	
有利子 負債	企業債	31,980,119	4,700,000	594,114	27,874,234	4,105,886
	割賦買取代金	26,701,050	0	3,814,435	30,515,486	△ 3,814,435
	計	58,681,169	4,700,000	4,408,549	58,389,720	291,451
科目		年度	平成22年度		平成21年度	増(△)減
支払 利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費		471,429		435,131	36,298
	割賦買取代金 利子		256,236		334,142	△ 77,906
	計		727,666		769,273	△ 41,607

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表32のとおりである。

（表32）財務比率 （単位：%）

項目	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	算式
流動比率	471.2	300.8	386.8	409.9	374.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	75.7	63.1	64.4	64.1	63.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	92.1	94.3	93.3	92.9	92.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

（注） 1 自己資本＝自己資本金＋剰余金
2 長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債（退職給与引当金を除く）

3 建設改良事業について

自動車運送事業、軌道事業及び新交通事業における建設改良事業の執行状況は、表33のとおりである。

(表 3 3) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

事業	項目	予算額	決算額	執行率	翌年度への 繰越額	不用額
自動車運送事業		6,161,000	4,588,314	74.5	499,000	1,073,685
軌道事業		1,985,000	1,733,109	87.3	11,000	240,890
新交通事業		4,824,000	4,681,056	97.0	42,000	100,943

(1) 自動車運送事業

当年度は、予算額61億6,100万円に対し決算額45億8,831万余円であり、執行率74.5%となっている。その主な内容は、車両更新等に係る車両費(22億1,540万余円)、広告付きバス停留所上屋新設工事(1億1,892万余円)などである。

不用額の主なものは、巣鴨自動車営業所用地の埋蔵文化財調査期間延長及び土壤汚染処理工事の延期(2億5,200万円)、契約差金(3件、4億3,313万余円)などである。

(2) 軌道事業

当年度は、予算額19億8,500万円に対し決算額17億3,310万余円であり、執行率87.3%となっている。その主な内容は、車両更新に係る車両費(8億6,985万円)、荒川線架空通信線更新工事に係る電線路費(1億8,382万余円)などである。

(3) 新交通事業

当年度は、予算額48億2,400万円に対し決算額46億8,105万余円であり、執行率97.0%となっている。その主な内容は、日暮里・舎人ライナーの買取に伴う割賦買取費(38億1,443万余円)、車両の座席改修に係る車両費(1億1,192万円)などである。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業収益		41,830,941,337	41,794,840,748	36,100,589	0.1
運輸収益		38,395,837,063	38,734,365,049	△ 338,527,986	△ 0.9
運輸雑収		3,435,104,274	3,060,475,699	374,628,575	12.2
営業費用		45,524,016,455	45,417,648,504	106,367,951	0.2
線路保存費		681,377,451	641,792,744	39,584,707	6.2
電路保存費		1,165,707,685	1,123,000,788	42,706,897	3.8
諸構築物保存費		141,440,630	245,330,068	△ 103,889,438	△ 42.3
車両保存費		4,235,310,293	4,377,433,943	△ 142,123,650	△ 3.2
運転費		26,191,599,492	26,224,065,017	△ 32,465,525	△ 0.1
運輸費		823,850,263	663,713,817	160,136,446	24.1
運輸管理費		4,927,764,751	4,968,513,661	△ 40,748,910	△ 0.8
研修所費		72,989,107	54,161,219	18,827,888	34.8
一般管理費		1,065,394,443	968,124,700	97,269,743	10.0
減価償却費		6,218,582,340	6,151,512,547	67,069,793	1.1
営業損失		3,693,075,118	3,622,807,756	70,267,362	1.9
営業外収益		3,990,908,804	3,510,861,288	480,047,516	13.7
受取利息及び配当金		2,731,121,031	2,704,897,580	26,223,451	1.0
受託工事収入		22,882,015	46,203,118	△ 23,321,103	△ 50.5
一般会計補助金		1,184,550,000	720,448,000	464,102,000	64.4
雑収益		52,355,758	39,312,590	13,043,168	33.2
営業外費用		1,096,227,270	962,354,138	133,873,132	13.9
支払利息及び企業債取扱諸費		727,666,129	769,272,963	△ 41,606,834	△ 5.4
受託工事費		22,882,015	46,203,118	△ 23,321,103	△ 50.5
雑支出		345,679,126	146,878,057	198,801,069	135.4
経常損失		798,393,584	1,074,300,606	275,907,022	-
特別利益		327,360,834	1,450,707	325,910,127	-
固定資産売却益		0	1,450,707	△ 1,450,707	△ 100
過年度損益修正益		327,360,834	0	327,360,834	-
特別損失		0	6,968,640	△ 6,968,640	△ 100
過年度損益修正損		0	6,968,640	△ 6,968,640	△ 100
当年度純損失		471,032,750	1,079,818,539	608,785,789	-
前年度繰越欠損金		3,811,364,230	2,731,545,691	1,079,818,539	39.5
当年度未処理欠損金		4,282,396,980	3,811,364,230	471,032,750	12.4

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科目	年度	平成22年度		平成21年度		増(△)減	
		金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	金額(C=A-B)	率 (C/B×100)
固定資産		187,090,529,666	80.7	186,450,530,157	81.8	639,999,509	0.3
有形固定資産		78,884,579,035	34.0	78,523,506,495	34.4	361,072,540	0.5
自動車運送事業		37,054,358,248	16.0	37,210,452,894	16.3	△ 156,094,646	△ 0.4
有形固定資産		81,299,450,507	35.1	81,172,333,750	35.6	127,116,757	0.2
減価償却累計額	△	44,245,092,259	△ 19.1	△ 43,961,880,856	△ 19.3	△ 283,211,403	0.6
軌道事業		6,022,215,579	2.6	5,106,937,854	2.2	915,277,725	17.9
有形固定資産		14,668,569,356	6.3	13,228,503,634	5.8	1,440,065,722	10.9
減価償却累計額	△	8,646,353,777	△ 3.7	△ 8,121,565,780	△ 3.6	△ 524,787,997	6.5
新交通事業		32,179,026,999	13.9	33,593,446,531	14.7	△ 1,414,419,532	△ 4.2
有形固定資産		38,784,373,285	16.7	37,985,324,659	16.7	799,048,626	2.1
減価償却累計額	△	6,605,346,286	△ 2.8	△ 4,391,878,128	△ 1.9	△ 2,213,468,158	50.4
懸垂電車事業		67,500	0.0	67,500	0.0	0	0
有形固定資産		1,350,000	0.0	1,350,000	0.0	0	0
減価償却累計額	△	1,282,500	△ 0.0	△ 1,282,500	△ 0.0	0	0
関連有形固定資産分担額		3,628,910,709	1.6	2,612,601,716	1.1	1,016,308,993	38.9
有形固定資産		7,241,922,563	3.1	5,020,257,063	2.2	2,221,665,500	44.3
減価償却累計額	△	3,613,011,854	△ 1.6	△ 2,407,655,347	△ 1.1	△ 1,205,356,507	50.1
無形固定資産		293,778,834	0.1	235,205,658	0.1	58,573,176	24.9
自動車運送事業		102,265,621	0.0	59,586,671	0.0	42,678,950	71.6
軌道事業		25,273,474	0.0	1,648,869	0.0	23,624,605	-
新交通事業		20,267,821	0.0	23,571,645	0.0	△ 3,303,824	△ 14.0
関連無形固定資産分担額		145,971,918	0.0	150,398,473	0.0	△ 4,426,555	△ 0
建設仮勘定		281,852,336	0.1	110,501,134	0.0	171,351,202	155.1
自動車運送事業		217,188,248	0.1	50,697,729	0.0	166,490,519	328.4
軌道事業		64,664,088	0.0	2,316,400	0.0	62,347,688	-
新交通事業		0	0.0	1,372,400	0	△ 1,372,400	△ 100
関連建設仮勘定分担額		0	0.0	56,114,605	0.0	△ 56,114,605	△ 100
投資		107,630,319,461	46.4	107,581,316,870	47.2	49,002,591	0.0
株式		17,468,993,075	7.5	17,468,993,075	7.7	0	0
出資金		125,000	0.0	125,000	0.0	0	0
他会計貸付金		90,000,000,000	38.8	90,000,000,000	39.5	0	0
その他投資		108,469,115	0.0	112,198,795	0.0	△ 3,729,680	△ 3.3
関連投資分担額		52,732,271	0.0	0	0.0	52,732,271	-
流動資産		44,765,723,646	19.3	41,550,383,321	18.2	3,215,340,325	7.7
現金		75,204,600	0.0	43,343,800	0.0	31,860,800	73.5
預金		40,540,820,943	17.5	37,358,855,693	16.4	3,181,965,250	8.5
貯蔵品		178,416,313	0.1	224,067,521	0.1	△ 45,651,208	△ 20.4
営業未収金		1,590,906,683	0.7	1,799,548,314	0.8	△ 208,641,631	△ 11.6
営業外未収金		302,696,013	0.1	205,951,861	0.1	96,744,152	47.0
その他未収金		1,670,652,700	0.7	1,716,241,593	0.8	△ 45,588,893	△ 2.7
前払費用		36,666,394	0.0	45,983,411	0.0	△ 9,317,017	△ 20.3
前払金		370,360,000	0.2	76,280,000	0.0	294,080,000	385.5
未収消費税及び地方消費税還付金		0	0.0	80,111,128	0	△ 80,111,128	△ 100
資産合計		231,856,253,312	100	228,000,913,478	100	3,855,339,834	1.7

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科目	年度	平成22年度		平成21年度		増(△)減	
		金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
固定負債		39,997,668,678	17.3	43,868,710,224	19.2	△ 3,871,041,546	△ 8.8
退職給与引当金		17,111,053,878	7.4	17,167,659,624	7.5	△ 56,605,746	△ 0.3
その他固定負債		22,886,614,800	9.9	26,701,050,600	11.7	△ 3,814,435,800	△ 14.3
流動負債		11,962,509,676	5.2	10,135,555,898	4.4	1,826,953,778	18.0
営業未払金		2,927,459,698	1.3	2,721,668,404	1.2	205,791,294	7.6
営業外未払金		13,494,000	0.0	41,767,984	0.0	△ 28,273,984	△ 67.7
その他未払金		6,027,098,853	2.6	5,813,587,696	2.5	213,511,157	3.7
未払消費税及び地方消費税		203,635,400	0.1	194,727,428	0.1	8,907,972	4.6
前受金		330,242,287	0.1	307,547,443	0.1	22,694,844	7.4
預り金		2,460,579,438	1.1	1,056,256,943	0.5	1,404,322,495	133.0
負債合計		51,960,178,354	22.4	54,004,266,122	23.7	△ 2,044,087,768	△ 3.8
資本金		68,459,124,563	29.5	63,423,239,541	27.8	5,035,885,022	7.9
自己資本金		36,479,005,081	15.7	35,549,005,081	15.6	930,000,000	2.6
一般会計出資金		3,011,000,000	1.3	2,081,000,000	0.9	930,000,000	44.7
再評価積立金組入額		1,260,535,300	0.5	1,260,535,300	0.6	0	0
減債積立金組入額		30,900,000,000	13.3	30,900,000,000	13.6	0	0
その他剰余金組入額		1,307,469,781	0.6	1,307,469,781	0.6	0	0
借入資本金		31,980,119,482	13.8	27,874,234,460	12.2	4,105,885,022	14.7
企業債		31,980,119,482	13.8	27,874,234,460	12.2	4,105,885,022	14.7
剰余金		111,436,950,395	48.1	110,573,407,815	48.5	863,542,580	0.8
資本剰余金		18,719,347,375	8.1	17,384,772,045	7.6	1,334,575,330	7.7
事業施設受贈財産評価額		4,738,423,233	2.0	4,825,598,476	2.1	△ 87,175,243	△ 1.8
国庫補助金		1,225,682,043	0.5	1,088,234,795	0.5	137,447,248	12.6
一般会計補助金		5,266,916,218	2.3	5,324,205,741	2.3	△ 57,289,523	△ 1.1
諸権利金収入		1,321,707,051	0.6	0	0.0	1,321,707,051	-
特定自動車 車両購入費負担金		167,285,700	0.1	167,285,700	0.1	0	0
工事負担金		135,570,420	0.1	135,570,420	0.1	0	0
その他資本剰余金		5,863,762,710	2.5	5,843,876,913	2.6	19,885,797	0.3
利益剰余金		92,717,603,020	40.0	93,188,635,770	40.9	△ 471,032,750	△ 0.5
都営交通事業経営改善積立金		90,000,000,000	38.8	90,000,000,000	39.5	0	0
建設改良積立金		7,000,000,000	3.0	7,000,000,000	3.1	0	0
当年度未処理欠損金		4,282,396,980	1.8	3,811,364,230	1.7	471,032,750	12.4
資本合計		179,896,074,958	77.6	173,996,647,356	76.3	5,899,427,602	3.4
負債資本合計		231,856,253,312	100	228,000,913,478	100	3,855,339,834	1.7